

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	7	施策	17
施策名		17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	施策担当部局	教育庁、総務部、保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7	将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	教育庁 (高校教育課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○児童生徒や保護者・地域のニーズ、社会情勢に対応した多様な児童生徒の学習意欲にこたえる学校教育が着実に展開されている。 ○それぞれの学校が保護者や地域住民などの理解や協力を得ながら、その地域の特色に応じた教育を主体的に行っている。 ○障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行う特別支援教育が展開されており、子どもが意欲的に楽しく学んでいる。 ○意欲と能力にあふれる教員が多様な教育課題に的確に対応して質の高い教育を提供しており、魅力あふれる学校づくりを積極的に進めている。 ○安全で快適な学習環境が整備され、児童生徒が安心して学校生活を送っている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 少人数学級や少人数指導など、児童生徒の実情に応じたきめ細かな教育活動の充実を図る。 ◇ 県立高校の再・改編や入学者選抜制度改善などにより、時代のニーズや教育環境の変化、生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある学校づくりを推進する。 ◇ 学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価の充実などにより、地域から信頼される学校づくりを推進する。 ◇ 障害の有無にかかわらず地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習システムづくりを推進するとともに、知的障害特別支援学校における狭隘化への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大を図るなど、特別支援教育の充実を図る。 ◇ 優秀な教員を確保するとともに、教員の資質向上や学校活性化を図るため、適切な教員評価や教員研修等の充実を図る。 ◇ 県立高校の再・改編や特別支援学校の狭隘化、軽度知的障害生徒の後期中等教育に係る受け皿不足に対応するなど、必要な施設整備を推進する。	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年3月、「宮城県教育振興基本計画」、「新県立高校将来構想」が策定された。 ・平成23年3月11日東日本大震災発生を受け、平成23年8月には「東日本大震災からの教育の復興に向けての提言」がまとめられ、平成23年10月には「宮城県震災復興計画」が策定された。 ・平成23年9月には「高校教育改革の成果等に関する検証 普通教育と専門教育の体制整備について」が県立学校将来構想審議会から答申され、平成24年3月には「震災からの復興に向けた今後の専門学科・専門高校の在り方について」が産業教育審議会から答申された。 ・少子化の進行、人口減少社会の到来、産業構造の変化、児童・生徒の多様化、新学習指導要領の実施、全県一学区制移行、高校入試制度の変更等、教育を取り巻く環境が大きく変化している。 ・平成23年県民意識調査では、本施策に対する高重視度の割合は73.2%と高く、特に教員の資質向上やきめ細かな教育活動の充実を優先すべきとの意見が多い。 ・東日本大震災は教育分野にも大きな被害をもたらし、復旧にはなお時間を要するが、特に今回の震災を踏まえ、学校の防災機能・防災拠点機能の強化、単なる復旧に留まらない長期的な視野に立った魅力ある学校づくりが求められている。 ・平成19年10月の学校教育法施行規則改正により、学校評価について、自己評価の実施と公表、評価結果の設置者への報告が義務付けられるとともに、学校関係者評価の実施と公表が努力義務化された。さらに、現在は学校関係者評価の義務化に向けた検討が進んでおり、学校改善に向けた学校評価の一層の活用が求められている。 ・平成19年4月1日付文科省通知「特別支援教育の推進について(通知)」により、校種を問わず特別支援教育を推進することになり、そのことを踏まえた対応が求められている。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,552,998	8,645,093	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」					
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1-1	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)(%)	77.1 (平成20年度)	89.2 (平成23年度)	90.0 (平成25年度)	A
1-2	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)(%)	74.7 (平成20年度)	84.7 (平成23年度)	90.0 (平成25年度)	A
1-3	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高校)(%)	100 (平成20年度)	100 (平成23年度)	100 (平成25年度)	A
2	学校外の教育資源を活用している高校の割合(%)	58.1 (平成20年度)	54.3 (平成23年度)	90.0 (平成25年度)	C
3	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	28.2 (平成20年度)	25.1 (平成23年度)	33.0 (平成25年度)	C

■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢及び県民意識調査からも、本施策に対する県民の期待は大きく、とりわけ学校の活性化や教員の資質向上を図るとともに、小・中・高校及び特別支援学校をスムーズに接続させ、地域の違いや障害の有無など、子供たちの実情に応じたきめ細かな教育活動の充実を求める意見が多い。 ・それらに応えるべく、時代のニーズや生徒の多様化・個性化に応じた魅力ある学校づくりを支援する事業、地域から信頼される特別支援教育の環境づくりを推進する事業、教員の資質向上や教育施設を整備する事業などを進めたほか、震災の発生を受け、私立も含め学校施設設備の復旧、被災した県立高校が他校施設等で実習を行うためのバス運行等の事業を展開した。 ・各事業はいずれも効率のあるいは概ね効率的に実施され、所期の成果を挙げていると判断される。 ・県民意識調査によれば、取組17「児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり」の満足群が、前回の調査と比較し約5ポイント増加して43.2%となった。
【評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標等については、震災の影響により、インターンシップの一時的な取りやめや特別支援学校の児童生徒と交流・共同学習する学校の受け入れが困難になったことなどが要因となり、学校外の教育資源を活用している高校の割合と特別支援学校の児童生徒が交流・共同学習した割合が達成度Cであったが、学校評価を実施する学校の割合は小中高全において達成度Aであった。
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・以上のことから、本施策の評価については、概ね順調に進んでいると判断する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

【課題】

- ・宮城県教育振興基本計画、新県立高校将来構想、全県一学区制、推薦入試から学校の特色を踏まえた前期選抜への移行等を踏まえた対策を進める必要がある。
- ・学校評価の評価結果を学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結びつけるなど、より実効性のあるものに高めていく取組が必要である。併せて、地域、生徒、学校関係者等間の連携と十分な情報発信が必要である。
- ・障害のある児童生徒一人一人の特性に応じた指導の充実を図るため、特別支援教育に対する理解の促進と関係機関との連携体制の構築が必要がある。
- ・平成25年度入学者選抜から始まる新しい県立高等学校入学者選抜の実施に向け、円滑な制度移行となるよう、県教育委員会と各高校・中学校が一体となって、諸準備を行う必要がある。
- ・実践的指導力と人間性を重視した教員採用方法改善や教員の資質向上のための取組が必要である。
- ・震災により1年延期となり平成25年4月供用開始予定の教育福祉複合施設整備に向けた関係諸機関の連携が必要である。
- ・震災により仮設校舎対応となっている宮城農業・宮城水産・気仙沼向洋の各高校について、早急な教育環境の整備を進める必要がある。
- ・多忙化の解消と教育の質の保証を図るため、ICTを活用したシステムの導入が必要である。
- ・生徒の勤労観や職業観の育成を図り、進路選択への積極性を醸成させるため、インターンシップや社会人講師によるワークショップなど、地域の教育資源の積極的な活用が必要である。

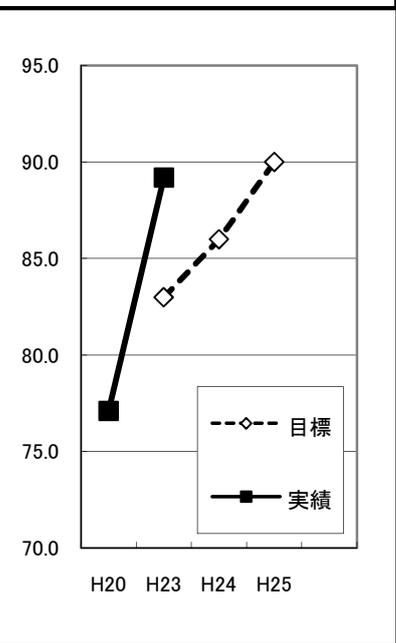
【対応方針】

- ・宮城県教育振興基本計画等を踏まえ、各学校が時代や地域の要請に応える魅力ある学校づくりを主体的・継続的に進めていくための支援事業を展開していく。特に、地域と連携して震災からの復興をテーマに学校づくりを行う学校を積極的に支援する。
- ・学校評価を学校改善の推進役として有効に活用するため、学校評価研修会の内容を工夫改善し充実を図る。併せて結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保と開かれた学校づくりを推進する。
- ・特別支援教育に対する普及啓発、関係機関との連携・協力体制の構築及び校内体制の整備を図り、障害によって生じる教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を実施していく。また、特別支援学校のセンター的機能の強化及び特別支援教育コーディネーター研修の充実を図る。
- ・平成25年度公立高校入試から新しい入試制度に切り替わることに備え、中学生及び保護者に対する新制度の周知の徹底を図るとともに、指導に当たる中学校と入試を実施する高校の準備が円滑に進むよう支援していく。
- ・教員採用について、優秀な人材確保のため、二次選考試験における面接体制の更なる充実をはじめとした選考方法の工夫改善に努め、採用試験の一層の充実を図る。また、リーフレットの作成配布や首都圏における選考試験の実施による出願者の確保を図る。
- ・経験段階や職能に応じた研修、特定の課題に対応した研修等、教員の課題意識やキャリアに応じた資質向上につながる研修を、「宮城県教員研修マスタープラン」に基づき計画的に実施する。また、防災主任が新設されたことに伴い新たに防災主任研修を実施し、教員の悩みや課題の解決を目的として学校で行うステップアップ研修を支援する。
- ・教育福祉総合施設については、震災を踏まえて、ハード面の整備だけでなく、業務や組織体制などソフト面の整備についても再度検討し円滑に運営できるよう、十分な準備をしていく。
- ・農業・水産業の復興を支える専門人材育成のため、被災した宮城農業・宮城水産・気仙沼向洋の各高校の早期再建を図る。
- ・(仮称)登米総合産業高校の開校準備に向けた検討する。また、美田園高校での教務システム構築を全県に拡大するとともに小・中・高で活用できる汎用性の高い校務運営システムの構築を進める。
- ・すべての県立高校にキャリアアドバイザーの配置し、関係教職員等と連携して、探求ワークショップの開催やインターンシップの受入企業の開拓等を行うとともに、将来の地域産業の担い手育成を図るため、地域の産業界と連携した取組を展開する。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1-1 外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)(%)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	83.0	86.0	90.0	-
	実績値(b)	77.1	89.2	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	107%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-

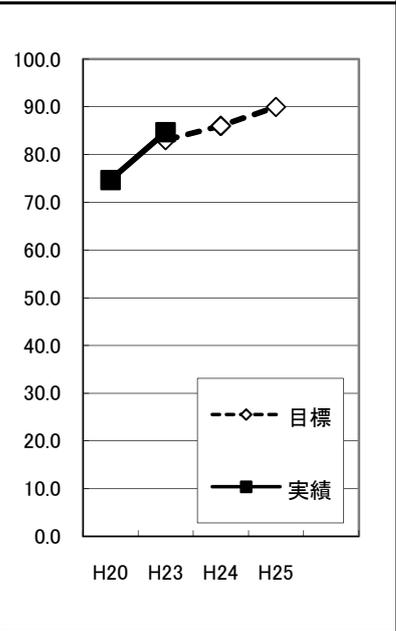


目標値の設定根拠
 ・外部評価の実施は努力義務であるが、小学校での学校評議員制度の導入率が、平成22年度では92.6%となっていることから、外部評価の実施率についても年間3~4ポイント実施率が上がり平成25年度以降90%以上となるよう目標値を設定した。

実績値の分析
 ・文部科学省から「学校評価ガイドライン」(H20.1)が示され、各小学校に周知してきたところ、自己評価の実施率が100%となり(県教育課程調査による)、合わせて努力義務である外部評価の取組についても実施率が上がってきていると考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1-2 外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)(%)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	83.0	86.0	90.0	-
	実績値(b)	74.7	84.7	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	102%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-



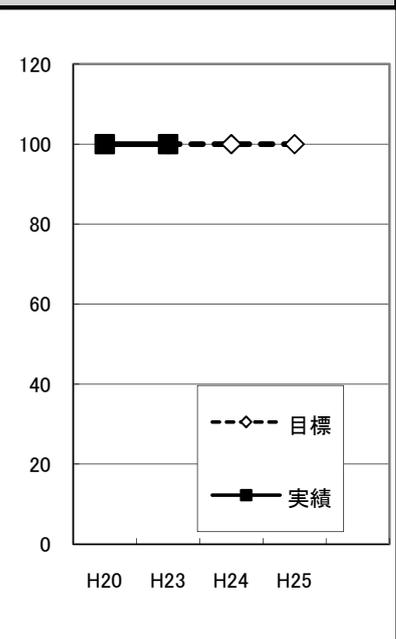
目標値の設定根拠
 ・外部評価の実施は努力義務であるが、中学校での学校評議員制度の導入率が、平成22年度では91.9%となっていることから、外部評価の実施率についても年間3~4ポイント実施率が上がり平成25年度以降90%以上となるよう目標値を設定した。

実績値の分析
 ・文部科学省から「学校評価ガイドライン」(H20.1)が示され、各小学校に周知してきたところ、自己評価の実施率が100%となり(県教育課程調査による)、合わせて努力義務である外部評価の取組についても実施率が上がってきていると考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

目標指標等の状況

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1-3 外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高校)(%)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	100	100	100	-
	実績値(b)	100	100	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-

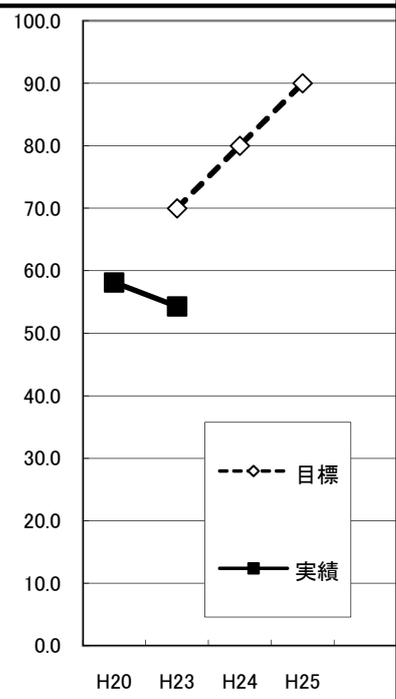


目標値の設定根拠
 ・学校教育法施行規則により、学校評価のうち自己評価の実施及び評価結果の報告に関して義務化されている。同時に外部評価の方法として、学校関係者評価について努力義務化されていることを受けて、外部評価の完全実施を目指す。

実績値の分析
 ・全ての学校において、学校評議員の外部評価者としての活用が定着したものである。今後は外部評価の実施の有無ではなく、学校評価が学校改善にどのように結びついたのかを検証することが重要である。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・学校評価等実施状況調査結果(平成20年度間)によると公立高等学校の学校関係者評価の実施率(全国平均)は91.1%である。

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 学校外の教育資源を活用している高校の割合(%)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	70.0	80.0	90.0	-
	実績値(b)	58.1	54.3	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	78%	-	-	-
	達成度	-	C	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・平成20年度の実績値を踏まえ、平成22年度の目標値を60%とし、その後、10ポイントずつ実施校が増加するように設定して、平成25年度の目標値を90%とした。

実績値の分析
 ・地域の社会人講師による授業やボランティア活動は、ほぼ全県立高校で実施しているが、インターンシップについては、進学校での実施率が低く、3つ全てに取り組んでいる学校は44校で、54.3%の割合であった。沿岸部の高校では、震災の影響によりインターンシップを取りやめた学校も多く、全体として前年度を4.7ポイント下まわった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 宮城県立高校
 ・インターンシップ実施率 54.3% (H22の全国平均 74.5%)
 ・外部講師活用率 98.8%
 ・ボランティア活動実施率 88.8%
 ※H23にインターンシップを実施しなかった高校
 亘理、石巻商、気仙沼向洋、志津川、塩釜、東松島、田尻さくら 他

目標指標等の状況

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
3 特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	31.0	32.0	33.0	-
	実績値(b)	28.2	25.1	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	81%	-	-	-
	達成度	-	C	-	-	-
県立特別支援学校の小・中学校部に在籍している児童のうち、居住地等の小・中学校においてその学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)						
目標値の設定根拠	<p>・各支援学校に在籍している児童生徒は、単一障害が約70%、重度重複障害が30%の内訳になっている。居住地校での直接交流は、単一障害の児童生徒が中心となっている。そのため、単一障害児童生徒の在籍率の70%の三分の一程度の23%を初期の目標値として、毎年度3%程度の増加を見込み、目標値を設定した。</p> <p>・しかし、特別支援学校の児童生徒の在籍数の増加に加え、東日本大震災により、相手校に当該事業を受け入れるための余裕がないこと、新型インフルエンザの流行など目標値が厳しくなることが想定されることから、最終の目標値を39%から33%に変更した。</p>					
実績値の分析	<p>・震災により、相手校の受け入れが困難になったこともあり、県立特別支援学校の小・中学校部に在籍している児童生徒のうち、居住地等の小・中学校において、交流及び共同学習した割合は25.1%であった。なお、交流希望者については、100パーセントの実施率である。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					

年度	目標値	実績値
H20	31.0	28.2
H23	32.0	25.1
H24	33.0	-
H25	33.0	-

県民意識調査結果

調査実施年度(調査名称)		平成20年度(平成21年県民意識調査)		平成22年度(平成23年県民意識調査)		平成24年度(平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	33.3%	73.8%	35.3%	73.2%		
	やや重要	40.5%		37.9%			
	あまり重要ではない		10.7%	9.0%			
	重要ではない		2.6%	2.8%			
	わからない		12.9%	14.9%			
調査回答者数		1,796		1,895			
この施策に対する満足度	満足	6.0%	38.7%	8.4%	43.2%		
	やや満足	32.7%		34.8%			
	やや不満		21.7%	17.1%			
	不満		8.3%	5.3%			
	わからない		31.3%	34.3%			
調査回答者数		1,761		1,871			
調査結果について		<p>・「重要度」については、73%台を推移しており、本施策に対する県民の関心の高さがうかがえる。</p> <p>・「満足度」については、前回と比べ4.5ポイント上昇していることから、本施策への一定の評価があったと受け止められるものの、「わからない」の割合が依然として高いことから、本施策の更なる充実と成果の周知に引き続き取り組んでいく。</p> <p>・優先すべき項目としては、「少人数学級や少人数指導など、子どもたちの実情に応じたきめ細かな教育活動の充実」が23.1%、「優秀な教員確保、教員の資質向上・学校活性化のための適切な教員評価や教育研修の充実」が20.1%と、割合として高いことから、これらに対応した事業の拡充を図っていく。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		事業の状況									
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項									
1	学級編制弾力化(少人数学級)事業		948,924		事業概要 学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。				平成23年度の実施状況・成果 ・小学校2年生70校70学級、中学校1年生76校76学級、計146校146学級で35人超学級を解消し本務教員及び常勤講師176人を配置した。 ・授業につまずく児童・生徒の減少、発展的学習に取り組む児童・生徒の増加等の学力向上や基本的生活習慣の定着等、学習面・生活面での効果があった。また、教員の指導力向上や教材研究の深化などについても効果が見られた。			
	1	教育庁 義務教育課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,140,594	948,924	-	-		
2	高等学校入学者選抜改善事業		1,122		事業概要 時代の変化に対応した適切な高校入学者選抜方針について検討を行うとともに、平成25年度からの新入試制度の円滑な実施に向けて情報を提供する。				平成23年度の実施状況・成果 ・新入試制度の初年度となる平成25年度入試日程を高等学校入学者選抜審議会に諮問し、答申を得た。 ・県内全中学校1・2年生に広報用パンフを配布した。 ・各種会議等により、広報・説明活動を行った。 ・新入試制度のもとで各学校が公表する「出願できる条件」や「選抜資料の配点」について公表した。			
	3	教育庁 高校教育課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
			妥当	成果があった	効率的	維持	664	1,122	-	-		
3	魅力ある県立高校づくり支援事業		2,500		事業概要 魅力ある高校づくりは、復興を支え将来地域に貢献できる人材の育成につながることから、地域に根ざした魅力ある学校づくりへの取組を支援する。特に、被災地域の学校に対しては、復興の契機となるよう独自の取組に対して支援を行う。				平成23年度の実施状況・成果 ・指定校13校が、学び直し・デュアルシステム拡充・伝統文化・カリキュラム開発・中高連携学力向上等のテーマで、地域に根ざし、愛される高校づくりを目指した実践を行い、地域の活性化、学校の特色づくりと活性化に結び付いた。 ・生徒の学習意欲の向上、知識・技術の獲得への取組、豊かな人間性の創造等の変容があったこと、また、事業への教職員の積極的な取組や地域とのつながりについて成果があったことが挙げられており、目的の実現に貢献している。			
	4	教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	統合	4,359	2,500	-	-	
4	時代に即応した学校経営支援事業		45		事業概要 学校の運営における解決困難な問題に迅速かつ適切に対応していくための支援を行う。				平成23年度の実施状況・成果 【学校経営研修会】 ・震災対応のため中止 【学校経営相談会】 ・平成24年2月23日開催 ・相談件数6件			
	6	教育庁 総務課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	255	45	-	-		

5	学校評価事業	1,266	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			開かれた学校づくりと、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進するため、学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の充実を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 学校評価研修会 実施日 平成23年9月16日(金) 参加率(単位:%) 65.2% (参加学校数58校/学校数89校) 外部評価を実施する学校の割合(%) 100% (実施校89/学校数89校) 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	教育庁 高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	855	1,266	-	-
6	特別支援教育システム整備事業	38,343	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムの構築や校内支援体制の整備を行うとともに、特別支援学校の児童生徒と居住地の小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 学習支援室システム整備事業 実施校 6校(中学校) 対象生徒7名(中学生) 配置教員7名 居住地校学習 実施校18校(分校・分教室含む) 協力校 200校 参加人数253名 参加回数796回 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	教育庁 特別支援教育室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	維持	34,387	38,343	-	-
7	特別支援教育研修充実事業	458	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			障害のある児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や、管理職、特別支援教育担当教員等に対する研修を行う。				<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター養成研修 新担当者コース:2日間:のべ318名受講。 経験者コース:1日間30名受講。 地域支援コース:3日間:のべ83名受講。 管理職研修 新任校長63名, 新任教頭96名, 計159名受講。 特別支援教育担当者等実践研修は震災の影響により実施見送り 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	教育庁 特別支援教育室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	維持	633	458	-	-
8	特別支援教育地域支援推進事業	667	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			障害のある児童生徒が通常の学級に在籍している小・中学校に対する支援を進めるとともに、特別支援学校の地域における特別支援教育のセンターとしての機能充実を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 保育所, 幼稚園, 小中学校, 高校等からの要請に応じた、特別支援教育の研修及び相談に関して訪問による指導助言を実施することで、各地域における特別支援教育の理解促進を図った。 相談においては、保育所及び高等学校からの要請が1.5倍に増加。研修会講師等を含む指導助言も1割増加し、各地域における特別支援学校にたいするニーズも高いことから、今後回数は増えていくと思われる。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11	教育庁 特別支援教育室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	583	667	-	-
9	医療的ケア推進事業	81,162	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			特別支援学校に通学する医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童生徒に対して医療的ケアを実施した。(対象63人。看護師直接雇用8校, 業務委託3校) 医療的ケアを受けるための申請をした児童生徒数に対して指定をした児童生徒数の割合は100% 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
12	教育庁 特別支援教育室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	維持	82,549	81,162	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
10	発達障害早期支援事業	369	害を有することにより特別な配慮が必要な子どもへの支援をするために、早期発見に対応した保護者へのフォローを行うとともに、医療・保健・福祉・保育・教育関係者が情報共有できる仕組みを構築する。				・5市町をモデル地区に指定。 発達障害の理解にかかわる研修会の実施:6回 相談支援ファイル「すこやかファイル」の活用:3市町 専門家チームによる巡回相談の実施:2回 臨床心理士による療育相談の実施:4回				
	13		教育庁 特別支援教育室	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	369	-	-				
11	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	8,684	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	教員採用選考方法の改善を行い、教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材の確保に努める。				・教職経験者特別選考を、高校でも実施し、第1次選考の東京会場では受験可能な校種を増やすなどの改善を行った。また、第2次選考では適性検査を導入した。						
	14		教育庁 教職員課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性		②有効性		③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	7,754	8,684	-	-				
12	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	209,977	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	職員の一層の資質・能力の向上のため、経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等を充実させる。				・震災に伴い、通常の研修を延期、縮小したものの、新たに、防災教育、心のケアなど喫緊の課題に対応した研修会を実施し、緊急に必要な教職員の資質・能力を相当程度確保することができた。						
	15		教育庁 教職員課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性		②有効性		③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があつた	効率的	維持	162,956	209,977	-	-				
13	教育・福祉複合施設整備事業	54,451	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	(仮称)総合教育センター、美田園高等学校、子ども総合センター、中央児童相談所及びびりハビリテーション支援センターについて、PFI事業を活用した施設整備を進め、教育と福祉の機能向上や連携強化を図る。また、今回の震災経験を契機として、備蓄庫や非常電源等の設置のほか、大規模災害に備え備蓄品を整備するなど防災機能の強化を図る。				・震災の発生に伴い、建設工事を一時中止し、現場の片付けや応急復旧作業を実施した。 ・被害状況調査を行い、調査結果に基づき本格復旧工事を実施。その後、平成23年11月から建設工事を再開した。 ・特定事業契約の変更契約に防災機能を高めるための設計変更及び工事を追加し、締結した。						
	16		保健福祉部 子育て支援課、 障害福祉課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性		②有効性		③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があつた	効率的	廃止	10,205	54,451	-	-				
14	特別支援学校校舎改築事業	79,252	事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
	知的障害特別支援学校の狭隘解消への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大に向けた施設整備を行う。				・震災により、山元支援学校の事業着手については中止したものの、仙台地区支援学校及び東部地区高等支援学園の実施計画に着手し狭隘化の解消を図った。						
	17		教育庁 特別支援教育室、 施設整備課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
①必要性		②有効性		③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
妥当	成果があつた	効率的	拡充	102,079	79,252	-	-				
決算(見込)額計		1,427,220									
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,427,220									

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況								
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	事業概要		平成23年度の実施状況・成果						
1	県立学校施設災害復旧事業		4,364,724		震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事などを早急に行うとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備する。 ・応急復旧工事を進めるとともに、災害復旧事業により教育環境の速やかな確保を図った。 ・仮設校舎3校の教室棟の応急復旧校舎の完了(12月まで)及び平成23年度中の39校の復旧工事完了						
	1	教育庁 施設整備課	震災復興 6①①	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,364,724	-	-
2	県立学校教育設備等災害復旧事業		1,019,419		震災により被害を受けた県立学校の教育設備等について、早急に復旧を図り、安心して学べる教育環境を確保する。また、校舎に著しい被害を受けた学校においては、施設整備計画に合わせ、新たなニーズに対応した教育設備等を整備する。 ・設備復旧対象校62校中、54校については設備復旧完了。						
	2	教育庁 高校教育課	震災復興 6①①	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,019,419	-	-
3	県立学校実習確保事業		5,668		震災により被害を受けた職業系高校が、他校などの施設を利用して実習授業を行う場合に、生徒の移動に必要なバスを運行する。 ・津波により仮設校舎への移転を余儀なくされた農業高、水産高及び気仙沼向洋高校において、87回借り上げバスを運行し、延べ487時間の授業を実施。						
	3	教育庁 高校教育課	震災復興 6①①	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,668	-	-
4	市町村立学校施設災害復旧事業		0		震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う工事や施設整備、仮設校舎等の設置に対して支援を行う。 ・平成23年度内の災害査定終了施設数 34市町村・382施設(進捗率67.5%) ・災害復旧事業申請額 13,381,346千円 → 査定額 13,245,309千円(査定率 98.9%)						
	4	教育庁 施設整備課	震災復興 6①①	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	拡充	-	0	-	-
5	私立学校施設設備災害復旧支援事業		1,742,671		震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。 ・私立学校155校に対し、約1,742百万円の補助を行い震災からの復旧を支援した。						
	5	総務部 私学文書課	震災復興 6①①	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,742,671	-	-

6	私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被害を受けた私立学校設置者が施設設備の災害復旧を実施するに当たり、日本私立学校振興・共済事業団等から借入を行った場合の利子補給を行う。				・私立学校が金融機関から借り入れする時期等が異なるが、適時に対応できるよう事業の募集を周知した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	総務部 私学文書課	震災復興 6①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	—	維持	-	0	-	-
			事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
7	私立学校等教育環境整備支援事業	83,689	私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助する。				・補助対象のほとんどが沿岸部に所在し、園児児童生徒数が著しく減少した学校であり、減収分を補てんするなど当該学校の安定的な運営継続に大きく貢献したと評価できる。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
7	総務部 私学文書課	震災復興 6①①	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	83,689	-	-
			事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			「新県立高校将来構想」(H23～32年度)の成果・課題等を検証し、適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて実施計画を策定する。				・県立高等学校将来構想審議会において、「普通教育と専門教育の体制整備」を中心に検証を進め、平成23年9月に答申があった。 ・第2次実施計画の策定に向けて、同審議会の答申も踏まえてローリング作業を行った。			
8	県立高校将来構想管理事業	1,702	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,702	-	-
決算(見込)額計		7,217,873								
決算(見込)額計(再掲分除き)		7,217,873								